



2022年2月22日

報道関係者各位

慶應義塾大学

新型コロナウイルス感染症拡大下でのテレワークと就業者の実態に関する研究 （「第6回テレワークに関する就業者実態調査」速報）

慶應義塾大学経済学部の大久保敏弘教授は、新型コロナウイルス感染症拡大の下での国内におけるテレワークと就業者の労働や生活、意識に関する大規模調査を、感染拡大当初の2020年4月より定期的に行ってきました。就業者1万人に対しての大規模全国調査で、NIRA総研との共同研究による「テレワークに関する就業者実態調査」の第6回目の調査となります。

第6回調査の速報結果によると、全国のテレワーク利用率の推移は、2020年6月以降、おおむね横ばいで推移し、オミクロン株による感染拡大を受けた直近の1月は17%となりました。テレワーク利用率に大きな変化はありませんが、テレワークの頻度は感染状況に応じて変化していることがわかりました。また、オミクロン株の組織への影響は、従業員の感染といった直接的事態より、営業時間の規制などの間接的事態の方が相対的に大きい可能性が示唆されました。政府の政策に対しては、感染症対策より経済対策を支持する人が上回る傾向は継続してみられ、ワクチンの追加接種が速やかに進むかが経済を再活性化させるうえで課題になりそうです。

1. 本研究のポイント

- ・ 全国のテレワーク利用率の推移は、2020年6月以降、おおむね横ばいで推移し、オミクロン株による感染拡大を受けた直近の1月は17%となりました。一方、テレワーク頻度は、1日あたりの新規感染者数が減少した2021年12月は減り、オミクロン株の感染が急速に拡大した2022年1月は増えました。テレワーク利用率自体に大きな変化はありませんが、テレワーク頻度は感染状況に応じて変化している可能性があります。
- ・ オミクロン株の個人の仕事への影響として、オミクロン株への感染といった直接的事態よりも、営業時間の規制などの間接的事態が起こった人の割合が高いことがわかりました。仕事への影響があった（「労働時間の短縮」、「一時休業、自宅待機」、または「長期休業、失業、解雇」）と回答した人の割合は、直接、間接に関わらず、オミクロン株による感染の事態が起きた人の割合の半数程度にのぼります。
- ・ オミクロン株の組織への影響として、従業員のオミクロン株への感染といった直接的事態は、営業時間の規制などの間接的事態に比べて、頻繁に起きています。一方で、直接的事態の影響よりも、間接的事態の影響の方が、相対的に組織の活動に大きな影響を及ぼす（活動の短縮、一部停止、全体の停止など）ことを示唆する結果が得られました。
- ・ 2022年2月時点のワクチン接種意向について、「3回目の接種を希望しているが、まだ終わっていない」人の割合が最も高い結果となりました。一方、今後のワクチン接種をしないと回答した人の割合は、2021年9月時点で、「1回も接種しない」と回答した人の割合を上回っており、3回目の追加接種は1～2回目の接種のように伸びない可能性があります。

- ・ 政府の政策への賛否に関して、経済対策重視の割合が感染対策重視を上回る傾向や、「どちらでもない・わからない」の回答が最も多くなる傾向は安定してみられる。直近の2022年2月では、特に感染対策重視の人の割合が小さくなった。

2. 研究背景

2020年初頭からはじまった、新型コロナウイルス感染症は世界中に蔓延し、2021年にはワクチン接種が進化したものの、2022年1月以降、オミクロン株の感染拡大により、収束の兆しが見えない状況が続いています。2月のピーク時には、1日の新型コロナウイルス感染者数は全国で10万人以上にのぼり、医療態勢がひっ迫した重大局面が続きました。

このようなコロナ禍で、就業者の就労状況や行動、意識は時々刻々と変化しており、コロナ禍での変化をしっかりと定点観測し、実学として統計調査をしっかりと行い、克明に記録しておくことは、現在の政策を行う上での客観的なエビデンス（証拠）として重要であるだけでなく、将来、検証する上でも非常に重要と考えられます。政策を議論し判断する上で重要な客観的なエビデンスも提供できるものと思われまます。このような中、慶應義塾大学とNIRA総研との共同研究により、1万8千人を超える就業者に対するアンケート調査を継続的に行ってきました。今回は6回目となります。

3. 研究内容・成果

慶應義塾大学とNIRA総研では、テレワークに関するアンケート調査（「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」）を行いました。同調査は、2020年4月、6月、12月、2021年4月、9月、2022年2月に実施し、これまで、18,000人以上の日本全国の就業者を対象に、就業状況や生活状況、意識について聞き、さまざまな業種、職種、地域で働く就業者の視点から調査を行い、テレワークを実施する上での問題点を明らかにしました。なお、計6回の調査において、6回ともに参加した継続回答者は3,700人以上にも及ぶため、個々の人の行動や意識の変化を観測することができます。

全国のテレワーク利用率の推移は、第1回目の緊急事態宣言が出された2020年4～5月は25%まで大幅に上昇しましたが、2020年6月の緊急事態宣言の解除後には17%に急速に低下しました。その後、2021年1～3月の緊急事態宣言や夏の東京オリンピックの開催の時期もおおむね横ばいで推移し、オミクロン株による感染拡大を受けた直近の1月は17%となりました。テレワークの利用が一定程度の水準で維持され、定着している状態といえます。

テレワーク利用者のテレワーク利用頻度の推移は、足元の動きとして、2021年9月から12月にかけて低下しましたが、12月から2022年1月にかけて増加しています。この背景には9月以降の1日あたりの新規感染者数の減少と、2022年1月以降のオミクロン株の急速な感染拡大があると考えられます。テレワーク利用率自体に大きな変化はありませんが、テレワーク頻度は感染状況に応じて変化していると考えられます。

オミクロン株の組織への影響に関して、従業員がオミクロン株に感染したり、濃厚接触者になるといったオミクロン株の感染の直接的事態は、営業時間の規制などの間接的事態に比べて、頻繁に起きています。一方で、組織の活動に影響があった（「短縮、一部停止」または「全体が停止」）と回答した人は、直接的事態、間接的事態に関わらず約10%となりました。この結果は、感染などの直接的

事態の影響よりも、規制などの間接的事態の影響の方が、相対的に組織の活動に大きな影響を及ぼすことを示唆しています。

人々のメンタルヘルスの状態は、2020年3月から2021年9月にかけて、一貫して改善傾向がみられましたが、2021年9月と2022年1月の結果は変わらず、メンタルヘルスの改善傾向は止まりつつあると考えられます。また、コロナ禍のメンタルヘルスは均一に悪いわけではなく、性別よりも年齢階層による違いが大きく、特に40代以下の方は50代以上の方に比べて、悪い状態にあることが、これまでの調査結果と同様、今回の調査結果でもみられました。

ワクチンの追加接種に関して、2022年2月時点では、「3回目の接種を希望しているが、まだ終えていない」人が67%と最も高い割合でした。「1回も接種しない」と回答した人の割合は、2021年9月から2022年2月にかけて減少していますが、2022年2月時点で、今後のワクチン接種をしないと回答した人の割合（「2回接種したが、3回目の接種はしないつもりだ」、「1回接種したが、2回目以降の接種はしないつもりだ」、「1回も接種しないつもりだ」の合計）は24%に上りました。今後、希望しているが受けていない人の接種は進むと考えられるものの、3回目の追加接種は1~2回目の接種のようには伸びない可能性があります。

政府の政策に対しては、経済対策重視の割合が感染対策重視を上回る傾向や、「どちらでもない・わからない」の回答が最も多くなる傾向は安定してみられました。直近の2022年2月では、特に感染対策重視の人の割合が小さくなりました。

4. これまでの研究と今後の展開

これまで大久保敏弘教授は、大規模自然災害における国際貿易や空間経済学の研究を国際共同研究と国際学術ジャーナルへの掲載を中心に積極的に行ってきました。具体的には、阪神大震災における企業の存続や生産性に関する実証研究（研究1）、東日本大震災における企業の防災、BCPや互助が企業活動の再開にどう影響するかに関する実証研究（研究2）、関東大震災における横浜市内の企業における創造的破壊仮説に関する数量経済史研究（研究3）、東日本大震災後の人々の幸福度の変化と原発からの地理的な距離の影響（研究4）、伊勢湾台風における企業の被災と復興・成長（研究5）などで、それぞれトップクラスの国際的な査証付き学術誌に掲載されており、さらに論文引用数も多くなってきております。

今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延は「広義の災害」とも位置付けられます。新型コロナウイルス感染症の経済への影響に関連しては、就業者調査を行い調査報告書としてまとめており（研究6、7、8、9）、政策提言を行うためオピニオンペーパーを作成しています（研究10、11、12）。すでにCEPRが作る『Covid Economics』、『Asian Economic Papers』、『Vaccines』といった国際的なジャーナルに成果が掲載されました（研究13、14、15）。

<参考文献>

1. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2019). “Natural Disasters and Spatial Heterogeneity in Damages: The Birth, Life and Death of Manufacturing Plants”, *Journal of Economic Geography*, 19 (2) pp.373-408.
2. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2017). “Pre-Disaster Planning and Post-Disaster Aid: Examining the impact on plants of the Great East Japan Earthquake”. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 21, pp.291-302.

3. Okazaki, T. Okubo, T and Strobl, E (2019) “Creative Destruction of Industries: Yokohama City in the Great Kanto Earthquake, 1923”, *Journal of Economic History*, 79(1) pp.1-31. Lead article.
4. Rehdanz, K, Welsch, H, Narita, D and Okubo, T. (2015) “Well-being Effects of a Major Natural Disaster: The Case of Fukushima”, *Journal of Economic Behavior & Organization* 116: pp.500-517.
5. Okubo, T., & Strobl, E. (2020). Natural Disasters, Firm Survival and Growth: Evidence from the Ise Bay Typhoon, Japan. *Journal of Regional Science*.
6. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2020)「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査 結果に関する報告書」NIRA 研究報告書
7. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2020)「第2回テレワークに関する就業者実態調査報告書」NIRA 研究報告書
8. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2021)「第3回テレワークに関する就業者実態調査報告書」NIRA 研究報告書
9. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2021)「第4回テレワークに関する就業者実態調査報告書」NIRA 研究報告書
10. 大久保敏弘 (2020)「テレワークを感染症対策では終わらせない—就業者実態調査から見える困難と矛盾—」NIRA オピニオンペーパー, 47, 1-10.
11. 大久保敏弘 (2020)「コロナショックが加速させる格差拡大—所得格差とデジタル格差の負の連鎖」NIRA オピニオンペーパー, 53, 1-8.
12. 大久保敏弘 (2021)「感染症対策か経済対策か 国民はコロナ対策の現状をどう考えているのか?」NIRA オピニオンペーパー, 56, 1-10.
13. Okubo, T. (2020) “Spread of COVID-19 and Telework: Evidence from Japan”, *Covid Economics*, 32, 1-25.
14. Okubo, T., Inoue, A., & Sekijima, K. (2021). Teleworker performance in the COVID-19 era in Japan. *Asian Economic Papers*, 20:2, 150-167
15. Okubo, T., Inoue, A., & Sekijima, K. (2021b). Who Got Vaccinated for COVID-19? Evidence from Japan. *Vaccines*, 9(12), 1505.

<現論文情報>

論文タイトル：第6回テレワークに関する就業者実態調査（速報）

著者：大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構

<https://nira.or.jp/paper/research-report/2022/19.html>

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部・教育部等に送信しております。

-
- ・研究内容についてのお問い合わせ先
慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘（おおくぼ としひろ）
TEL：03-5418-6589 E-mail：okubo@econ.keio.ac.jp
 - ・本リリースの配信元
慶應義塾広報室（豊田）
TEL：03-5427-1541 FAX：03-5441-7640
Email：m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>